



## 「地域インキュベーションと産業集積・企業間連携： 起業家形成と地域イノベーションシステムの国際比較」

三井逸友 編著  
御茶の水書房

### 評者

青山学院大学国際政治経済学部教授  
港 徹雄

本書は平成14・15年度に実施された科研費基盤研究プロジェクト「地域インキュベーションと企業間ネットワーク推進の総合的研究「『企業家』主体形成とコーディネーションの役割を中心に」の共同研究成果をもとに編集されたものである。編著者によると本書は「『企業家』主体形成の環境と過程、地域社会・学校等の「学習」機能との関わり、また新事業創出と発展を支える各関係機関や公共政策の諸機能の発展状況も射程に入れ、内外比較を含め、詳細な比較実証研究」を意図している。

本書は、第一部 起業家主体形成と「起業教育」、第二部 産業集積の活性化と新産業創造・ネットワーク展開・企業発展 1 日本の経験から、第三部 産業集積の活性化と新産業創造・ネットワークの展開・企業発展 2 諸外国の経験からの三部構成となっている。つぎに、各章をごく簡単に評釈しよう。

第1章 「起業教育のための産学連携」の必要性 オランダの起業教育事例に学ぶ（堀 潔）は、起業教育における産学連携の重要性を強調し、わが国では産学連携は共同技術開発に偏っており起業教育への関心が低いと指摘する。他方、オランダでは、ロッテルダム大学に対アジア貿易管理者養成プログラム（TMA）が開設され、職場実習と学校教育とを組み合わせた「デュアル・システム」による産学

連携教育の具体的事例が紹介されており、座学に偏ったわが国大学教育改革の必要性が浮上する。

第2章 産学連携と大学発の起業家育成 大学での起業家教育は可能か？（川名和美）は、産学連携による起業教育の事例として、大阪商業大学および広島修道大学の2例が紹介されている。大商大の場合、大学がインキュベーションを設置し、起業の場と身近に接することで学生の起業への刺激になっていること。広修大では、大学での講義と学生自身による起業活動とを区分し、学生の自己責任による自立した活動を促していることが指摘されている。しかし、「大学での起業家教育は可能か？」の問いに十分な解が提示されているとは言いがたい。

第3章 中堅企業における中核技術の導入と進化・進展 東大阪地域集積を事例として（糸野博行）は、機械・金属工業の一大集積地域である東大阪の中堅企業を事例に、新技術導入・深化、新分野進出の過程を分析し、地域内連携の重要性を明らかにしている。しかし、事例企業の多くはこれまでにしばしば紹介された企業であり、その意味では新規性が乏しい。

第4章 大都市における情報サービス業の存立と発展（山本篤民）は、情報サービス業が東京に集中しているものの、事業所数、従業員数のシェアは低下傾向にあること、反面、販売額シェアは拡大して

いることを指摘し、その原因を10社の事例研究によって明らかにしている。そして、今後は国際競争の激化で、中小ソフトウェア企業は人材の確保・育成による技術力向上など非コスト面での優位性を確保することの重要性を指摘している。

第5章 地域におけるニューバイオ関連産業クラスターの形成と発展のメカニズム（長山宗広）は、近年、関心が集中しているバイオ・ベンチャー研究に関して、取引関係および集積と情報交流の分析が不十分であると、独自アンケート、海外事例及び北海道バイオ・クラスターの調査・分析を実施している。そして「ニューバイオ技術が確立し事業化・産業化まで大方到達した時、地域のニューバイオ関連産業クラスターは分裂・分散の一途をたどり成熟する」という興味深い仮説を導出している。今後この仮説の検証に期待したい。

#### 第6章 中小企業間における共同事業の構造

航空・宇宙関連部品調達支援プロジェクトを事例として（山崎 淳）は、航空・宇宙関連中小部品メーカーの品質保証を業務とする JASPA(株)の取締役5人へのインタビューからキーワードを抽出し、分類・整理することで「共同事業の構造」を提示している。しかし、この「構造」によって何が解明され、どのような含意を有しているかは明確ではない。また、「意見」「意志」「意義」「好意」「敬意」というように「意」という言葉から「共同事業の構造」が説明できるとしているがあまり説得的ではない。

第7章 中欧・ハンガリーの自動車産業サプライヤー・ネットワーク マジャー・スズキとその1次サプライヤーを中心に（遠山恭司）は、中欧・ハンガリーの自動車産業サプライヤー・ネットワークの形成過程を合併企業であるマジャー・スズキを事例に分析している。最適生産規模が20万台と言われる自動車産業で、年産9万台のマジャー・スズキがサプライヤー・ネットワークの形成にいかにかつ苦労しているか、静岡県下の系列サプライヤーは1

社も随伴進出せず、経営体力があり在欧他社への販売ルートをもつ日系有力サプライヤーのみが進出しているなど興味深い事実が提示されている。

第8章 中国「小商品市場」の形成と義烏市の発展経路 義烏市の地方政策の視点から（張 茜）は、温州よりも少なくとも2,3年は市場化が遅れた義烏が、今日では毎日、16万人以上の商人が取引し、3千人以上の海外商人が常駐する小商品（日用雑貨）市場となった発展過程を分析している。この市場の優位性は「取引方式の専門化が取引コストを他のルートより削減できる」ことにあると指摘されているが、その論理のより詳細な説明が望まれる。

第9章 地域再生と地域イノベーション戦略の意義 英国ストラスクライド・ウェストミッドランズ地方の経験から（三井逸友）は、地域再生を実現するうえで重要な役割をはたす「地域イノベーション・システム（RIS）」を構築するための政策措置とその実施機構及び効果分析するため、英国のストラスクライドとウェストミッドランズの2地域について綿密な実証研究を行っている。とりわけ、大学がRISの中核として新産業創造に貢献するばかりではなく、大学の収益事業として事業化・起業推進がなされていることが詳細に示され、ここでもわが国大学改革の必要性が浮かび上がってくる。

以上のように、本書は9人の研究者による共同研究の成果である。こうした論文集の常として、実証分析の密度、論理展開の精粗および含意の重要性は、章ごとにかなり大きな差異が認められる。しかし、全体として、とりわけ海外事例に関しては、地域産業振興にとって多くの情報を提供し、新たな地域産業政策へのインプリケーションを提示していると評価される。



## 「新・日本の時代」

スティーヴン・K・ヴォーゲル 著

平尾光司 訳

日本経済新聞社

---

### 評者

北海道大学大学院経済学研究科教授

濱田 康行

最近の日本経済の状況を見ていると信じられないかもしれないが、かつて“日本こそ世界のお手本”という本がアメリカ人の手によって書かれた。“ジャパン・アズ・ナンバーワン”は30年前、日本でもベストセラーとなった。本書はその著者であるエズラ・ヴォーゲル氏を父君とするスティーヴン・ヴォーゲル氏の手になる最新の日本政治経済論である。そして訳者は著者の長年の知人である平尾光司氏のグループである。

どうしてアメリカ人の著者がこんなに日本の事情に詳しいのだろうか。日本人の経済学者はまず驚かされる。多くの日本の経済人、政治家にインタビューを試みているが、その内容が羨ましいほどに率直なのだ。日本人の私達が聞いたら、こうは答えてくれないだろう。聞き手が外国人という事情が受け手を開放的にしているという特権的状况に加えて、元新聞記者でもあった著者の聞き取り能力が光っている。

というわけで、本書はアメリカ発の日本経済論であるが、分析のレベルは日本人顔負けの深さがある。私達が読んでも、多くの知識が得られるのだから、アメリカの読者には初公開の情報が山盛りの新しい日本論であろう。

30年前の父君の作品と違うのは、傾いてしまった日本経済を対象にしているということだ。著者は構造改革という実はよく方向性の定まらない変化の中

で、日本の行く末を見透そうとしている。つまり「日本が今後どこに向かうのか」が本書のテーマだが、こんな大事なことをアメリカ人に聞かなければならないのも少々情けない気がする。

著者によれば日本の改革は奇妙だという。「アメリカ方式を取り入れながら、アメリカ型モデル」にならず、「日本型」を放棄せず現行の制度を補強する道を選択したという。

これはどういう意味か。それが本書の全体を通して論述されるが、政治経済学者の分析らしく、政治面と経済面に分けて、しかし両者の統合を目指して論理は進行する。

著者の思考の根底には制度学派的な哲学がみえる。ある国には様々な制度があり、それは社会に深く埋め込まれていて、かつ諸制度が相互に関係し合い、緊張と調和を繰り返す。ひとつの例は、日本の金融システムと長期雇用を前提とする日本の労使関係である。メインバンク制度のおかげで経営者は株主の短期的利益要求をかわし雇用を守れるという訳だ。日本の基本的な諸制度の相互補完関係は本書の図表1-4に示される。これは本書全体の理解の要となる。

本書の構成は以下の通りである。

第1章 日本型モデルと制度変化

第2章 日本型資本主義の危機

- 第3章 日本型の政策改革
- 第4章 政策改革の多様性
- 第5章 日本型の経営改革
- 第6章 経営改革の多様性
- 第7章 新しい日本型モデル

章の表題どおりの内容がほぼ書かれているので読者は関心のあるテーマだけを読むこともできる。もちろん全体を通じて読むのが読書の王道だが、本書は内容が詰まりすぎているために通読しにくいのである。

著者によれば、日本の景気は間違いなく回復しており、アメリカ型を吸収しながら新しい日本型モデルを目指しているという。その姿は本書では示されないが、それを予想するための方法が示されている。

これを使って研究を進めるのは日本の経済学者の仕事であろう。

アメリカは研究大国でもある。この国には世界の各国についての研究者がおり、もちろん日本通も多い。アメリカが世界帝国であることの証明だが、それだけに多くの著作が“支配”の論理で書かれる嫌いがある。親日家の著者の記述にもそれを感じてしまうのは私の僻みであろうか。日本の構造改革が現状では多くの弱者と地方の衰退をもたらしたことは否定し得ない。弱者の立場、改革される側に立った日本経済論もあってよい。著者が日本経済新聞に答えて「次の課題は社会政策」と的確に述べているが、ここには中小企業政策も含まれてしかるべきだろう。しかし、それについての論考は日本人の手になるものであることを期待したい。